

2

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2016

経営資料（平成 27 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	36
●部門別損益計算書	37
●財務諸表の正確性等にかかる確認	39
●経営指標	40
●自己資本の充実の状況	49

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	239,319,681	249,577,137
(1) 現金	1,265,086	1,309,743
(2) 預金	165,162,748	176,287,396
系統預金	164,330,371	175,618,400
系統外預金	832,377	668,995
(3) 有価証券	15,144,011	14,600,663
国債	2,720,508	2,717,791
地方債	2,600,806	1,611,855
政府保証債	922,737	416,170
金融債	1,503,820	1,510,094
社債	7,396,138	8,331,573
株式	—	13,177
(4) 貸出金	58,009,732	57,395,335
(5) その他の信用事業資産	1,317,766	1,344,803
未収収益	1,168,320	1,216,240
その他の資産	149,446	128,562
(6) 貸倒引当金	△ 1,579,663	△ 1,360,804
2. 共済事業資産	75,155	62,126
(1) 共済貸付金	72,533	59,232
(2) 共済未収利息	541	400
(3) その他の共済事業資産	2,366	2,684
(4) 貸倒引当金	△ 285	△ 191
3. 経済事業資産	6,303,288	6,657,882
(1) 経済事業未収金	3,555,655	3,689,206
(2) 経済受託債権	1,296,885	1,559,553
(3) 棚卸資産	820,224	785,139
購買品	643,237	663,236
宅地等	102,336	47,230
産直・加工在庫品	17,535	19,454
その他の棚卸資産	57,113	55,217
(4) その他の経済事業資産	709,079	682,468
(5) 貸倒引当金	△ 78,555	△ 58,485
4. 雑資産	1,235,886	1,578,862
(1) 雑資産	1,275,911	1,579,257
(2) 貸倒引当金	△ 40,024	△ 394
5. 固定資産	13,355,825	13,422,161
(1) 有形固定資産	13,366,554	13,412,005
建物	16,797,624	16,743,198
機械装置	6,463,749	6,535,266
土地	6,408,577	6,498,279
その他の有形固定資産	3,687,719	3,722,681
減価償却累計額	△ 20,021,115	△ 20,087,420
(2) 無形固定資産	19,271	10,156
6. 外部出資	9,737,824	9,806,057
(1) 外部出資	9,739,868	9,808,863
系統出資	8,698,620	8,768,080
系統外出資	622,298	621,833
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,043	△ 2,805
資産の部合計	270,027,663	281,104,227

科 目	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業負債	246,410,569	257,016,453
(1) 貯金	242,704,646	252,824,691
(2) 借入金	2,961,810	2,920,430
(3) その他の信用事業負債	744,112	1,271,331
未払費用	77,663	79,282
その他の負債	666,448	1,192,048
2. 共済事業負債	1,347,442	1,241,176
(1) 共済借入金	71,624	58,186
(2) 共済資金	536,111	473,745
(3) 共済未払利息	541	400
(4) 未経過共済付加収入	736,706	705,980
(5) その他の共済事業負債	2,458	2,862
3. 経済事業負債	1,482,903	1,676,543
(1) 経済事業未払金	581,449	371,376
(2) 経済受託債務	725,455	1,096,291
(3) その他の経済事業負債	175,999	208,875
4. 設備借入金	132,400	99,300
5. 雑負債	1,795,195	1,435,622
(1) 未払法人税等	230,441	150,126
(2) 資産除去債務	6,867	3,620
(3) その他の負債	1,557,886	1,281,876
6. 諸引当金	2,335,637	2,338,896
(1) 賞与引当金	144,557	143,355
(2) 退職給付引当金	2,191,080	2,195,540
7. 繰延税金負債	1,582	1,839
8. 再評価に係る繰延税金負債	581,968	580,121
負債の部合計	254,087,700	264,389,954
1. 組合員資本	14,404,702	15,010,785
(1) 出資金	10,243,288	10,166,405
(2) 回転出資金	97,670	—
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	3,687,563	4,469,398
利益準備金	2,759,878	3,009,878
その他利益剰余金	927,684	1,459,519
施設整備積立金	104,405	204,405
災害支援積立金	100,000	200,000
当期末処分剰余金	723,279	1,055,113
(うち当期剰余金)	(617,664)	(929,543)
(5) 処分未済持分	△ 135,352	△ 136,550
2. 評価・換算差額等	1,535,260	1,703,488
(1) その他有価証券評価差額金	331,913	504,972
(2) 土地再評価差額金	1,203,347	1,198,516
純資産の部合計	15,939,962	16,714,273
負債及び純資産の部合計	270,027,663	281,104,227

損益計算書

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	6,470,018		6,561,544	
(1) 信用事業収益	2,711,386	2,702,874	2,711,386	2,702,874
資金運用収益	2,466,678	2,445,147	2,466,678	2,445,147
(うち預金利息)	(944,541)	(1,002,554)	(944,541)	(1,002,554)
(うち有価証券利息)	(177,704)	(172,470)	(177,704)	(172,470)
(うち貸出金利息)	(1,224,575)	(1,137,299)	(1,224,575)	(1,137,299)
(うちその他受入利息)	(119,857)	(132,823)	(119,857)	(132,823)
役務取引等収益	105,845	107,876	105,845	107,876
その他事業直接収益	71,939	88,492	71,939	88,492
その他経常収益	66,921	61,357	66,921	61,357
(2) 信用事業費用	545,724	426,830	545,724	426,830
資金調達費用	140,120	145,073	140,120	145,073
(うち貯金利息)	(123,864)	(129,396)	(123,864)	(129,396)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,920)	(5,536)	(5,920)	(5,536)
(うち借入金利息)	(7,524)	(6,759)	(7,524)	(6,759)
(うちその他支払利息)	(2,811)	(3,380)	(2,811)	(3,380)
役務取引等費用	40,761	43,447	40,761	43,447
その他経常費用	364,842	238,309	364,842	238,309
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 42,796)	(△ 173,421)	(△ 42,796)	(△ 173,421)
(うち貸出金償却)	(-)	(45,437)	(-)	(45,437)
信用事業総利益	2,165,661	2,276,043	2,165,661	2,276,043
(3) 共済事業収益	2,203,719	2,182,180	2,203,719	2,182,180
共済付加収入	2,140,792	2,066,232	2,140,792	2,066,232
共済貸付金利息	1,677	1,258	1,677	1,258
その他の収益	61,249	114,689	61,249	114,689
(4) 共済事業費用	261,008	265,225	261,008	265,225
共済借入金利息	1,693	1,263	1,693	1,263
共済推進費	96,313	97,531	96,313	97,531
共済保全費	110,404	108,015	110,404	108,015
その他の費用	52,596	58,415	52,596	58,415
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 94)	(-)	(△ 94)
(うち貸倒引当金繰入額)	(111)	(-)	(111)	(-)
共済事業総利益	1,942,711	1,916,954	1,942,711	1,916,954
(5) 購買事業収益	9,634,046	8,765,640	9,634,046	8,765,640
購買品供給高	9,153,453	8,254,018	9,153,453	8,254,018
その他の収益	480,592	511,622	480,592	511,622
(6) 購買事業費用	8,798,665	7,961,157	8,798,665	7,961,157
購買品供給原価	8,295,223	7,473,906	8,295,223	7,473,906
購買品供給費	343,858	319,419	343,858	319,419
その他の費用	159,583	167,831	159,583	167,831
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,867)	(△ 22,821)	(△ 5,867)	(△ 22,821)
購買事業総利益	835,380	804,483	835,380	804,483
(7) 販売事業収益	918,563	953,920	918,563	953,920
販売手数料	619,236	625,080	619,236	625,080
その他の収益	299,327	328,840	299,327	328,840
(8) 販売事業費用	184,130	179,223	184,130	179,223
販売費	2,746	3,002	2,746	3,002
その他の費用	181,383	176,220	181,383	176,220
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,129)	(3,138)	(2,129)	(3,138)
販売事業総利益	734,433	774,697	734,433	774,697
(9) 農業倉庫事業収益	488,495	494,448	488,495	494,448
(10) 農業倉庫事業費用	191,726	184,825	191,726	184,825
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5)	(-)	(△ 5)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(14)	(-)	(14)
農業倉庫事業総利益	296,769	309,623	296,769	309,623
(11) 加工事業収益	203,632	167,674	203,632	167,674
(12) 加工事業費用	189,106	153,629	189,106	153,629
加工事業総利益	14,525	14,044	14,525	14,044
(13) 利用事業収益	1,266,178	1,274,823	1,266,178	1,274,823
(14) 利用事業費用	893,254	905,515	893,254	905,515
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,888)	(△ 121)	(△ 1,888)	(△ 121)
利用事業総利益	372,924	369,307	372,924	369,307

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	49,086	93,170	49,086	93,170
(16) 宅地等供給事業費用	33,839	60,672	33,839	60,672
宅地等供給事業総利益	15,247	32,498	15,247	32,498
(17) 産直事業収益	1,071,595	543,407	1,071,595	543,407
(18) 産直事業費用	984,119	473,831	984,119	473,831
(うち貸倒引当金繰入額)	(30)	(66)	(30)	(66)
産直事業総利益	87,476	69,576	87,476	69,576
(19) 福祉事業収益	461,885	443,744	461,885	443,744
(20) 福祉事業費用	284,047	269,750	284,047	269,750
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 121)	(△ 132)	(△ 121)	(△ 132)
福祉事業総利益	177,837	173,994	177,837	173,994
(21) その他事業収益	69,220	58,065	69,220	58,065
(22) その他事業費用	47,452	38,224	47,452	38,224
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 327)	(△ 67)	(△ 327)	(△ 67)
その他事業総利益	21,767	19,841	21,767	19,841
(23) 指導事業収入	242,658	276,204	242,658	276,204
(24) 指導事業支出	437,375	475,725	437,375	475,725
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19)	(△ 33)	(△ 19)	(△ 33)
指導事業収支差額	△ 194,717	△ 199,520	△ 194,717	△ 199,520
2. 事業管理費	5,669,805	5,637,673	5,669,805	5,637,673
(1) 人件費	3,920,066	3,884,582	3,920,066	3,884,582
(2) 業務費	564,192	584,387	564,192	584,387
(3) 諸税負担金	291,672	294,544	291,672	294,544
(4) 施設費	884,639	864,927	884,639	864,927
(5) その他事業管理費	9,233	9,230	9,233	9,230
事業利益	800,212	923,871	800,212	923,871
3. 事業外収益	306,438	346,000	306,438	346,000
(1) 受取雑利息	6,843	7,819	6,843	7,819
(2) 受取出資配当金	147,648	147,614	147,648	147,614
(3) 賃貸料	84,821	88,176	84,821	88,176
(4) 償却債権取立益	12,030	18,825	12,030	18,825
(5) 雑収入	55,095	83,563	55,095	83,563
4. 事業外費用	102,722	17,562	102,722	17,562
(1) 支払雑利息	10,299	9,008	10,299	9,008
(2) 貸倒損失	-	6,536	-	6,536
(3) 寄付金	2,718	2,989	2,718	2,989
(4) 賃貸施設経費	44,615	35,932	44,615	35,932
(5) 外部出資等損失引当金繰入	-	761	-	761
(6) 貸倒引当金戻入益	△ 39,681	△ 39,629	△ 39,681	△ 39,629
(7) 雑損失	5,406	1,962	5,406	1,962
経常利益	1,003,929	1,252,308	1,003,929	1,252,308
5. 特別利益	170,389	133,317	170,389	133,317
(1) 固定資産処分益	5,340	71,235	5,340	71,235
(2) 一般補助金	118,463	47,884	118,463	47,884
(3) 震災に係る特別利益	42,021	11,927	42,021	11,927
(4) その他の特別利益	4,563	2,269	4,563	2,269
6. 特別損失	301,401	343,534	301,401	343,534
(1) 固定資産処分損	40,154	88,420	40,154	88,420
(2) 固定資産圧縮損	118,463	48,614	118,463	48,614
(3) 減損損失	17,179	62,358	17,179	62,358
(4) 支援対策費	64,929	126,910	64,929	126,910
(5) 施設整備助成	45,594	-	45,594	-
(6) その他の特別損失	15,080	17,229	15,080	17,229
税引前当期利益	872,916	1,042,091	872,916	1,042,091
法人税、住民税及び事業税	260,613	180,310	260,613	180,310
法人税等調整額	△ 5,361	△ 67,761	△ 5,361	△ 67,761
法人税等合計	255,252	112,548	255,252	112,548
当期剰余金	617,664	929,543	617,664	929,543
当期首繰越剰余金	52,018	72,199	52,018	72,199
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 51,460	-	△ 51,460
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	-	20,739	-	20,739
農業支援積立金取崩額	-	100,000	-	100,000
施設整備積立金取崩額	45,594	-	45,594	-
土地再評価差額金取崩額	8,001	4,831	8,001	4,831
当期末処分剰余金	723,279	1,055,113	723,279	1,055,113

平成26年度注記表	平成27年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成26年度注記表	平成27年度注記表																																																																																																																																																		
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,989,092千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,261,284千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,655千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>812,616千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,976千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,541千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>項 目</td><td>機械及び装置</td><td>車輻運搬具</td><td>器具備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合 計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>17,590</td><td>41,422</td><td>111,951</td><td>6,864</td><td>177,827</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,092</td><td>22,895</td><td>59,438</td><td>3,685</td><td>96,111</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>7,497</td><td>18,527</td><td>52,512</td><td>3,179</td><td>81,716</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>28,445千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>54,484千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>82,930千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>31,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,427千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,949千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>担保に供されている資産</td><td>担保権に係る債務</td><td>期末残高</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>内 容</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300 質権</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000 質権</td><td>—</td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000 質権</td><td>2,720,000</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>987,832千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,047,197千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>25,658千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は12,919千円、延滞債権額は2,503,513千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は13,172千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、</p>	建物	5,261,284千円	建物付属設備	168,655千円	構築物	812,616千円	機械装置	4,469,925千円	車両運搬具	71,976千円	器具備品	173,541千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	項 目	機械及び装置	車輻運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827	減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111	期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716	1年以内	28,445千円	1年超	54,484千円	合 計	82,930千円	支払リース料	31,369千円	減価償却費相当額	26,427千円	支払利息相当額	4,949千円	担保に供されている資産	担保権に係る債務	期末残高	種 類	内 容		定期預金	300 質権	—	定期預金	5,000,000 質権	—	通知預金	2,720,000 質権	2,720,000	子会社等に対する金銭債権の総額	987,832千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,047,197千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	25,658千円	<p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金より控除しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が51,460千円減少しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,869,827千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,216,265千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,654千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>738,501千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,409千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>項 目</td><td>機械及び装置</td><td>車輻運搬具</td><td>器具備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合 計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14,090</td><td>52,973</td><td>102,404</td><td>6,884</td><td>176,351</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,053</td><td>30,074</td><td>61,662</td><td>5,062</td><td>105,852</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5,036</td><td>22,898</td><td>39,954</td><td>1,821</td><td>69,711</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>25,742千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>44,312千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>70,055千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>38,092千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>31,405千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,988千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>担保に供されている資産</td><td>担保権に係る債務</td><td>期末残高</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>内 容</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300 質権</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000 質権</td><td>—</td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000 質権</td><td>2,720,000</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>866,603千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,096,389千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>253,308千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は12,371千円、延滞債権額は1,929,745千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,688千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、</p>	建物	5,216,265千円	建物付属設備	168,654千円	構築物	738,501千円	機械装置	4,469,925千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	173,409千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	項 目	機械及び装置	車輻運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,973	102,404	6,884	176,351	減価償却累計額相当額	9,053	30,074	61,662	5,062	105,852	期末残高相当額	5,036	22,898	39,954	1,821	69,711	1年以内	25,742千円	1年超	44,312千円	合 計	70,055千円	支払リース料	38,092千円	減価償却費相当額	31,405千円	支払利息相当額	4,988千円	担保に供されている資産	担保権に係る債務	期末残高	種 類	内 容		定期預金	300 質権	—	定期預金	5,000,000 質権	—	通知預金	2,720,000 質権	2,720,000	子会社等に対する金銭債権の総額	866,603千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,096,389千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	253,308千円
建物	5,261,284千円																																																																																																																																																		
建物付属設備	168,655千円																																																																																																																																																		
構築物	812,616千円																																																																																																																																																		
機械装置	4,469,925千円																																																																																																																																																		
車両運搬具	71,976千円																																																																																																																																																		
器具備品	173,541千円																																																																																																																																																		
生物	337千円																																																																																																																																																		
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																																		
項 目	機械及び装置	車輻運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																														
取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111																																																																																																																																														
期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716																																																																																																																																														
1年以内	28,445千円																																																																																																																																																		
1年超	54,484千円																																																																																																																																																		
合 計	82,930千円																																																																																																																																																		
支払リース料	31,369千円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	26,427千円																																																																																																																																																		
支払利息相当額	4,949千円																																																																																																																																																		
担保に供されている資産	担保権に係る債務	期末残高																																																																																																																																																	
種 類	内 容																																																																																																																																																		
定期預金	300 質権	—																																																																																																																																																	
定期預金	5,000,000 質権	—																																																																																																																																																	
通知預金	2,720,000 質権	2,720,000																																																																																																																																																	
子会社等に対する金銭債権の総額	987,832千円																																																																																																																																																		
子会社等に対する金銭債務の総額	1,047,197千円																																																																																																																																																		
理事・監事に対する金銭債権の総額	25,658千円																																																																																																																																																		
建物	5,216,265千円																																																																																																																																																		
建物付属設備	168,654千円																																																																																																																																																		
構築物	738,501千円																																																																																																																																																		
機械装置	4,469,925千円																																																																																																																																																		
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																																		
器具備品	173,409千円																																																																																																																																																		
生物	337千円																																																																																																																																																		
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																																		
項 目	機械及び装置	車輻運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																														
取得価額相当額	14,090	52,973	102,404	6,884	176,351																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	9,053	30,074	61,662	5,062	105,852																																																																																																																																														
期末残高相当額	5,036	22,898	39,954	1,821	69,711																																																																																																																																														
1年以内	25,742千円																																																																																																																																																		
1年超	44,312千円																																																																																																																																																		
合 計	70,055千円																																																																																																																																																		
支払リース料	38,092千円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	31,405千円																																																																																																																																																		
支払利息相当額	4,988千円																																																																																																																																																		
担保に供されている資産	担保権に係る債務	期末残高																																																																																																																																																	
種 類	内 容																																																																																																																																																		
定期預金	300 質権	—																																																																																																																																																	
定期預金	5,000,000 質権	—																																																																																																																																																	
通知預金	2,720,000 質権	2,720,000																																																																																																																																																	
子会社等に対する金銭債権の総額	866,603千円																																																																																																																																																		
子会社等に対する金銭債務の総額	1,096,389千円																																																																																																																																																		
理事・監事に対する金銭債権の総額	253,308千円																																																																																																																																																		

平成26年度注記表	平成27年度注記表																																																																																																																												
<p>金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,529,604千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,184,438千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,946,805千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,176,802千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																																												
<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>130,243千円</td> <td>うち事業取引高</td> <td>62,489千円</td> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>67,754千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>472,721千円</td> <td>うち事業取引高</td> <td>239,496千円</td> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>233,225千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の総額は42,021千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>震災支援金</td> <td>103千円</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>41,918千円</td> </tr> </table> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仔牛高騰対策助成金</td> <td>大野 DAGセンター災害共済金</td> </tr> <tr> <td>10,400</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>西和賀 DAG 雪害復旧工事費用</td> <td>新町検査場災害共済金</td> </tr> <tr> <td>3,500</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>大船地区復旧工事費用</td> <td>東部営農センター災害共済金</td> </tr> <tr> <td>1,180</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西和賀泉沢倉庫災害共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>349</td> </tr> <tr> <td></td> <td>江釣子資材倉庫災害共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法及び共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>遠野ワールドセンター跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>旧和賀町給油所</td> <td>遊休</td> <td>建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909</td> <td>7,473</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ笹間</td> <td>遊休</td> <td>建物1,681、建物付属設備92、構築物135</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>デイサービス落合</td> <td>遊休</td> <td>建物32,714、構築物33</td> <td>32,748</td> </tr> <tr> <td>飯豊14号倉庫</td> <td>遊休</td> <td>建物10,794、建物付属設備1,461</td> <td>12,255</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>62,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、江釣子支店については移転に係る決定を行い、現支店を解体することから土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	130,243千円	うち事業取引高	62,489千円	うち事業取引以外の取引高	67,754千円	(2) 子会社との取引による費用総額	472,721千円	うち事業取引高	239,496千円	うち事業取引以外の取引高	233,225千円	震災支援金	103千円	損害賠償金	41,918千円	その他の特別損失	その他の特別利益	仔牛高騰対策助成金	大野 DAGセンター災害共済金	10,400	2,394	西和賀 DAG 雪害復旧工事費用	新町検査場災害共済金	3,500	632	大船地区復旧工事費用	東部営農センター災害共済金	1,180	944		西和賀泉沢倉庫災害共済金		349		江釣子資材倉庫災害共済金		243	合 計	15,080	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	2,909	旧Aコープ矢沢	遊休	土地	160	新田R C跡地	遊休	土地	337	旧亀ヶ森R C	遊休	土地	654	旧土沢支店	遊休	土地	208	旧谷内支店	遊休	土地	367	旧二子給油所	遊休	土地	57	江釣子給油所跡地	遊休	土地	744	遠野信連跡地	遊休	土地	490	遠野経済連跡地	遊休	土地	1,533	遠野ワールドセンター跡地	遊休	土地	505	旧和賀町給油所	遊休	建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909	7,473	旧Aコープ笹間	遊休	建物1,681、建物付属設備92、構築物135	1,909	デイサービス落合	遊休	建物32,714、構築物33	32,748	飯豊14号倉庫	遊休	建物10,794、建物付属設備1,461	12,255	合 計			62,358	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつた定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,448百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>165,162,748</td> <td>165,037,667</td> <td>△125,081</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,971,680</td> <td>4,211,017</td> <td>239,337</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	165,162,748	165,037,667	△125,081	有価証券				満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337
(1) 子会社等との取引による収益総額	130,243千円	うち事業取引高	62,489千円	うち事業取引以外の取引高	67,754千円																																																																																																																								
(2) 子会社との取引による費用総額	472,721千円	うち事業取引高	239,496千円	うち事業取引以外の取引高	233,225千円																																																																																																																								
震災支援金	103千円																																																																																																																												
損害賠償金	41,918千円																																																																																																																												
その他の特別損失	その他の特別利益																																																																																																																												
仔牛高騰対策助成金	大野 DAGセンター災害共済金																																																																																																																												
10,400	2,394																																																																																																																												
西和賀 DAG 雪害復旧工事費用	新町検査場災害共済金																																																																																																																												
3,500	632																																																																																																																												
大船地区復旧工事費用	東部営農センター災害共済金																																																																																																																												
1,180	944																																																																																																																												
	西和賀泉沢倉庫災害共済金																																																																																																																												
	349																																																																																																																												
	江釣子資材倉庫災害共済金																																																																																																																												
	243																																																																																																																												
合 計	15,080																																																																																																																												
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																										
旧若葉町支店	遊休	土地	2,909																																																																																																																										
旧Aコープ矢沢	遊休	土地	160																																																																																																																										
新田R C跡地	遊休	土地	337																																																																																																																										
旧亀ヶ森R C	遊休	土地	654																																																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地	208																																																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																										
旧二子給油所	遊休	土地	57																																																																																																																										
江釣子給油所跡地	遊休	土地	744																																																																																																																										
遠野信連跡地	遊休	土地	490																																																																																																																										
遠野経済連跡地	遊休	土地	1,533																																																																																																																										
遠野ワールドセンター跡地	遊休	土地	505																																																																																																																										
旧和賀町給油所	遊休	建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909	7,473																																																																																																																										
旧Aコープ笹間	遊休	建物1,681、建物付属設備92、構築物135	1,909																																																																																																																										
デイサービス落合	遊休	建物32,714、構築物33	32,748																																																																																																																										
飯豊14号倉庫	遊休	建物10,794、建物付属設備1,461	12,255																																																																																																																										
合 計			62,358																																																																																																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																										
預金	165,162,748	165,037,667	△125,081																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																													
満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337																																																																																																																										
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつた定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,448百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>176,287,396</td> <td>176,281,189</td> <td>△6,207</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,673,766</td> <td>2,909,865</td> <td>236,098</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	176,287,396	176,281,189	△6,207	有価証券				満期保有目的の債券	2,673,766	2,909,865	236,098																																																																																																													
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																										
預金	176,287,396	176,281,189	△6,207																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																													
満期保有目的の債券	2,673,766	2,909,865	236,098																																																																																																																										

平成26年度注記表	平成27年度注記表																																																																																																																																																										
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,608,447千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>254,662千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>64,487千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△25,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△698,394千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,203,782千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,474,811千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>14,343千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>102,137千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>167,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△483,485千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>3,275,642千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>5,203,782千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△3,275,642千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,928,140千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>78,735千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>342,644千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td><u>△158,440千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,191,080千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,191,080千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>254,663千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>64,487千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△14,343千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△50,219千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△28,425千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>384,602千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△930千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>383,672千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>81.27%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>3.31%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>12.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>2.62%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金55,118千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	5,608,447千円	勤務費用	254,662千円	利息費用	64,487千円	数理計算上の差異の発生額	△25,420千円	退職給付の支払額	<u>△698,394千円</u>	期末における退職給付債務	5,203,782千円	期首における年金資産	3,474,811千円	期待運用収益	14,343千円	数理計算上の差異の発生額	102,137千円	特定退職共済制度への拠出金	167,835千円	退職給付の支払額	<u>△483,485千円</u>	期末における年金資産	3,275,642千円	退職給付債務	5,203,782千円	特定退職共済制度	△3,275,642千円	未積立退職給付債務	1,928,140千円	未認識過去勤務費用	78,735千円	未認識数理計算上の差異	342,644千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>△158,440千円</u>	貸借対照表計上額純額	2,191,080千円	退職給付引当金	2,191,080千円	勤務費用	254,663千円	利息費用	64,487千円	期待運用収益	△14,343千円	数理計算上の差異の費用処理額	△50,219千円	過去勤務費用の費用処理額	△28,425千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440千円</u>	小計	384,602千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△930千円</u>	合計	383,672千円	債権	81.27%	現金および預金	3.31%	退職共済年金預け金	12.80%	その他	<u>2.62%</u>	合計	100.00%	割引率	1.3%	長期期待運用収益率	0.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,255,243千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>145,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△755,684千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,899,359千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,275,642千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>13,103千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,817千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>154,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△490,440千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,951,229千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>4,899,359千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△2,951,229千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,948,130千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>61,276千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>186,135千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,195,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,195,541千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△13,103千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△8,874千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△17,460千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>372,986千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△720千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>372,266千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>68.39%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>10.32%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>15.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>5.80%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金51,035千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	5,255,243千円	勤務費用	245,099千円	利息費用	8,883千円	数理計算上の差異の発生額	145,818千円	退職給付の支払額	<u>△755,684千円</u>	期末における退職給付債務	4,899,359千円	期首における年金資産	3,275,642千円	期待運用収益	13,103千円	数理計算上の差異の発生額	△1,817千円	特定退職共済制度への拠出金	154,742千円	退職給付の支払額	<u>△490,440千円</u>	期末における年金資産	2,951,229千円	退職給付債務	4,899,359千円	特定退職共済制度	△2,951,229千円	未積立退職給付債務	1,948,130千円	未認識過去勤務費用	61,276千円	未認識数理計算上の差異	<u>186,135千円</u>	貸借対照表計上額純額	2,195,541千円	退職給付引当金	2,195,541千円	勤務費用	245,099千円	利息費用	8,883千円	期待運用収益	△13,103千円	数理計算上の差異の費用処理額	△8,874千円	過去勤務費用の費用処理額	△17,460千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440千円</u>	小計	372,986千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△720千円</u>	合計	372,266千円	債権	68.39%	株式	10.32%	現金および預金	15.49%	その他	<u>5.80%</u>	合計	100.00%	割引率	0.3%	長期期待運用収益率	0.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
期首における退職給付債務	5,608,447千円																																																																																																																																																										
勤務費用	254,662千円																																																																																																																																																										
利息費用	64,487千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△25,420千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△698,394千円</u>																																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	5,203,782千円																																																																																																																																																										
期首における年金資産	3,474,811千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	14,343千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	102,137千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度への拠出金	167,835千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△483,485千円</u>																																																																																																																																																										
期末における年金資産	3,275,642千円																																																																																																																																																										
退職給付債務	5,203,782千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	△3,275,642千円																																																																																																																																																										
未積立退職給付債務	1,928,140千円																																																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	78,735千円																																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	342,644千円																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△158,440千円</u>																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	2,191,080千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	2,191,080千円																																																																																																																																																										
勤務費用	254,663千円																																																																																																																																																										
利息費用	64,487千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	△14,343千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△50,219千円																																																																																																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	△28,425千円																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440千円</u>																																																																																																																																																										
小計	384,602千円																																																																																																																																																										
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△930千円</u>																																																																																																																																																										
合計	383,672千円																																																																																																																																																										
債権	81.27%																																																																																																																																																										
現金および預金	3.31%																																																																																																																																																										
退職共済年金預け金	12.80%																																																																																																																																																										
その他	<u>2.62%</u>																																																																																																																																																										
合計	100.00%																																																																																																																																																										
割引率	1.3%																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.4%																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																										
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	5,255,243千円																																																																																																																																																										
勤務費用	245,099千円																																																																																																																																																										
利息費用	8,883千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	145,818千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△755,684千円</u>																																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	4,899,359千円																																																																																																																																																										
期首における年金資産	3,275,642千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	13,103千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△1,817千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度への拠出金	154,742千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△490,440千円</u>																																																																																																																																																										
期末における年金資産	2,951,229千円																																																																																																																																																										
退職給付債務	4,899,359千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	△2,951,229千円																																																																																																																																																										
未積立退職給付債務	1,948,130千円																																																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	61,276千円																																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	<u>186,135千円</u>																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	2,195,541千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	2,195,541千円																																																																																																																																																										
勤務費用	245,099千円																																																																																																																																																										
利息費用	8,883千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	△13,103千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△8,874千円																																																																																																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	△17,460千円																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440千円</u>																																																																																																																																																										
小計	372,986千円																																																																																																																																																										
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△720千円</u>																																																																																																																																																										
合計	372,266千円																																																																																																																																																										
債権	68.39%																																																																																																																																																										
株式	10.32%																																																																																																																																																										
現金および預金	15.49%																																																																																																																																																										
その他	<u>5.80%</u>																																																																																																																																																										
合計	100.00%																																																																																																																																																										
割引率	0.3%																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.4%																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																										
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																										
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>111,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>321,447千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>606,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,186千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>235,161千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,484千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	111,235千円	貸倒引当金	321,447千円	未収利息不計上	14,165千円	退職給付引当金	606,052千円	賞与引当金	46,186千円	減損損失	235,161千円	繰越宅地評価損	17,484千円	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>108,864千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>238,661千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>13,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>607,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,858千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>234,272千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>10,858千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	108,864千円	貸倒引当金	238,661千円	未収利息不計上	13,313千円	退職給付引当金	607,286千円	賞与引当金	45,858千円	減損損失	234,272千円	繰越宅地評価損	10,858千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																											
貸倒損失	111,235千円																																																																																																																																																										
貸倒引当金	321,447千円																																																																																																																																																										
未収利息不計上	14,165千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	606,052千円																																																																																																																																																										
賞与引当金	46,186千円																																																																																																																																																										
減損損失	235,161千円																																																																																																																																																										
繰越宅地評価損	17,484千円																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																											
貸倒損失	108,864千円																																																																																																																																																										
貸倒引当金	238,661千円																																																																																																																																																										
未収利息不計上	13,313千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	607,286千円																																																																																																																																																										
賞与引当金	45,858千円																																																																																																																																																										
減損損失	234,272千円																																																																																																																																																										
繰越宅地評価損	10,858千円																																																																																																																																																										

平成26年度注記表	平成27年度注記表																																																																										
<p>未払費用</p> <table border="1"> <tr><td>未払費用</td><td>26,257千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>17,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>30,403千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,427,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△1,302,072千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>125,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△126,910千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△126,910千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td><u>△1,582千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>29.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.93%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△3.10%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.94%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>29.24%</u></td></tr> </table> <p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.35%から27.66%に変更されました。 その結果、繰延税金資産等に対する影響額は軽微です。</p>	未払費用	26,257千円	有価証券評価損	17,105千円	その他	<u>30,403千円</u>	繰延税金資産 小計	1,427,400千円	評価性引当額	<u>△1,302,072千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	125,327千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△126,910千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△126,910千円</u>	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>△1,582千円</u>	法定実効税率	29.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.40%	住民税均等割額	1.64%	評価性引当額の増減	△3.10%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%	その他	<u>0.94%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.24%</u>	<p>未払費用</p> <table border="1"> <tr><td>未払費用</td><td>22,295千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>17,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>28,051千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,326,570千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△1,135,327千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>191,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△193,081千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△193,081千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td><u>1,839千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△16.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>1.50%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>10.80%</u></td></tr> </table>	未払費用	22,295千円	有価証券評価損	17,105千円	その他	<u>28,051千円</u>	繰延税金資産 小計	1,326,570千円	評価性引当額	<u>△1,135,327千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	191,242千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△193,081千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△193,081千円</u>	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>1,839千円</u>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.89%	住民税均等割額	1.12%	評価性引当額の増減	△16.00%	その他	<u>1.50%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.80%</u>
未払費用	26,257千円																																																																										
有価証券評価損	17,105千円																																																																										
その他	<u>30,403千円</u>																																																																										
繰延税金資産 小計	1,427,400千円																																																																										
評価性引当額	<u>△1,302,072千円</u>																																																																										
繰延税金資産 合計 (A)	125,327千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△126,910千円</u>																																																																										
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△126,910千円</u>																																																																										
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>△1,582千円</u>																																																																										
法定実効税率	29.35%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.40%																																																																										
住民税均等割額	1.64%																																																																										
評価性引当額の増減	△3.10%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%																																																																										
その他	<u>0.94%</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.24%</u>																																																																										
未払費用	22,295千円																																																																										
有価証券評価損	17,105千円																																																																										
その他	<u>28,051千円</u>																																																																										
繰延税金資産 小計	1,326,570千円																																																																										
評価性引当額	<u>△1,135,327千円</u>																																																																										
繰延税金資産 合計 (A)	191,242千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△193,081千円</u>																																																																										
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△193,081千円</u>																																																																										
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>1,839千円</u>																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.89%																																																																										
住民税均等割額	1.12%																																																																										
評価性引当額の増減	△16.00%																																																																										
その他	<u>1.50%</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.80%</u>																																																																										

剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	723,279,309	1,055,113,730
2. 剰余金処分額	651,079,360	1,000,298,550
(1) 利益準備金	250,000,000	300,000,000
(2) 任意積立金	300,000,000	600,000,000
施設整備積立金	100,000,000	—
災害支援積立金	100,000,000	50,000,000
農業支援積立金	100,000,000	—
T P P 対策積立金	—	250,000,000
農林年金積立金	—	200,000,000
税効果調整積立金	—	100,000,000
(3) 出資配当金	101,079,360	100,298,550
3. 次期繰越剰余金	72,199,949	54,815,180
注記事項	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額31,000,000円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額47,000,000円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。

《別表》

(単位：円)

種類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	石鳥谷西部カントリー、北上中央カントリー（仮称）建設の支援資金として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	204,405,600	204,405,600
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	200,000,000	250,000,000
T P P 対策積立金	T P P による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の議決により取崩すことができる。	500,000,000	—	250,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の議決により取崩すことができる。	700,000,000	—	200,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	—	100,000,000

部門別損益計算書

平成26年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,320,469	2,711,386	2,203,720	11,739,732	2,434,362	231,269	—
事業費用	12,691,234	545,724	261,009	9,528,768	2,096,302	259,430	—
事業総利益	6,629,235	2,165,662	1,942,711	2,210,963	338,060	△ 28,161	—
事業管理費	5,829,022	1,898,969	1,546,893	1,327,031	483,539	572,589	—
(うち減価償却費)	(513,545)	(59,612)	(47,653)	(345,147)	(39,966)	(21,168)	—
(うち人件費)	(3,920,067)	(1,213,337)	(1,174,809)	(757,005)	(346,377)	(428,538)	—
うち共通管理費	—	603,506	537,069	326,116	151,146	178,752	△ 1,796,589
(うち減価償却費)	—	(27,559)	(24,129)	(14,321)	(6,238)	(7,917)	(△ 80,164)
(うち人件費)	—	(214,414)	(190,507)	(109,585)	(55,397)	(61,556)	(△ 631,459)
事業利益	800,212	266,692	395,818	883,932	△ 145,479	△ 600,750	—
事業外収益	306,439	107,190	73,489	28,822	89,308	7,630	—
(うち共通分)	—	20,299	18,101	13,800	6,125	6,992	△ 65,317
事業外費用	102,722	18,721	16,678	11,793	49,301	6,229	—
(うち共通分)	—	18,721	16,678	11,330	5,635	5,995	△ 58,359
経常利益	1,003,929	355,161	452,628	900,961	△ 105,471	△ 599,349	—
特別利益	170,389	41,647	37,263	64,966	12,908	13,605	—
(うち共通分)	—	41,647	37,263	25,948	12,880	13,605	△ 131,343
特別損失	301,401	92,870	81,014	68,837	28,419	30,261	—
(うち共通分)	—	90,585	81,014	58,437	28,419	30,261	△ 288,716
税引前当期利益	872,916	303,938	408,877	897,090	△ 120,983	△ 616,005	—
営農指導事業分配賦額	—	112,483	100,594	369,477	33,450	△ 616,005	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	872,916	191,455	308,282	527,613	△ 154,434	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
 (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.60%	29.89%	18.15%	8.41%	9.95%	100.00%
営農指導事業	18.25%	16.33%	60.00%	5.42%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は159,216千円です。

平成27年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	18,446,598	2,702,875	2,182,181	11,068,782	2,225,041	267,720	—
事業費用	11,726,793	426,7831	265,226	8,830,302	1,909,681	294,754	—
事業総利益	6,719,805	2,276,044	1,916,954	2,238,480	315,360	△27,034	—
事業管理費	5,795,934	1,932,383	1,567,234	1,271,537	540,074	484,706	—
(うち減価償却費)	(503,649)	(62,229)	(51,192)	(329,044)	(40,340)	(20,845)	—
(うち人件費)	(3,884,583)	(1,240,875)	(1,177,983)	(725,425)	(392,262)	(348,038)	—
うち共通管理費	—	632,710	567,657	333,576	175,887	162,889	△1,872,720
(うち減価償却費)	—	(28,007)	(24,763)	(13,611)	(7,014)	(6,817)	(△80,212)
(うち人件費)	—	(229,903)	(206,877)	(121,754)	(66,036)	(59,477)	(△684,048)
事業利益	923,871	343,661	349,720	966,944	△224,714	△511,741	—
事業外収益	346,000	132,768	86,433	27,930	90,381	8,488	—
(うち共通分)	—	34,634	30,988	16,553	9,743	8,416	△100,335
事業外費用	17,562	△1,989	△7,676	△3,899	32,804	△1,679	—
(うち共通分)	—	△8,526	△7,676	△3,899	△2,623	△2,033	24,756
経常利益	1,252,308	478,419	443,829	998,772	△167,137	△501,574	—
特別利益	133,318	40,170	36,074	33,725	12,866	10,483	—
(うち共通分)	—	40,170	36,074	21,379	12,866	10,483	△120,972
特別損失	343,535	111,031	98,516	65,788	37,611	30,589	—
(うち共通分)	—	109,536	98,516	64,677	37,611	30,589	△340,929
税引前当期利益	1,042,091	407,557	381,388	966,709	△191,882	△521,680	—
営農指導事業分配額	—	94,060	84,461	312,954	30,206	△521,680	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,042,091	313,497	296,927	653,755	△222,088	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
 (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.79%	30.31	17.81%	9.39%	8.70%	100.00%
営農指導事業	18.02%	16.19%	60.00%	5.79%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は158,261千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成28年6月24日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 専太郎



● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益(事業収益)	18,747,118	19,540,611	19,784,640	19,320,469	18,446,598
信用事業収益	2,815,149	2,715,118	2,679,389	2,711,386	2,702,874
共済事業収益	2,213,243	2,247,155	2,237,915	2,203,719	2,182,180
農業関連事業収益	10,926,473	11,631,671	12,058,783	11,739,732	11,068,782
その他事業収益	2,792,253	2,946,665	2,808,552	2,665,631	2,492,761
経常利益	809,623	1,219,568	1,120,114	1,003,929	1,252,308
当期剰余金	347,021	667,014	705,282	617,664	929,543
出資金	10,538,607	10,423,928	10,337,469	10,243,288	10,166,405
(出資口数)	(10,538,607口)	(10,423,928口)	(10,337,469口)	(10,243,288口)	(10,166,405口)
純資産額	14,090,511	14,777,882	15,463,971	15,939,962	16,714,273
総資産額	255,096,432	266,629,261	270,193,735	270,027,663	281,104,227
貯金等残高	232,569,342	239,366,853	243,003,167	242,704,646	252,824,691
貸出金残高	64,023,512	62,512,018	59,704,676	58,009,732	57,395,335
有価証券残高	13,529,396	14,013,654	14,402,187	15,144,011	14,600,663
剰余金配当額	—	—	102,235	101,079	100,298
出資配当額	—	—	102,235	101,079	100,298
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	795人	753人	732人	712人	693人
単体自己資本比率	14.31%	14.56%	14.95%	14.73%	14.12%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
なお、平成25年度以前は旧告示(パーセルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
資金運用収支	2,326,558	2,300,074	△26,483
役務取引等収支	65,084	64,428	△655
その他信用事業収支	△225,982	△88,459	137,521
信用事業粗利益	2,165,661	2,276,043	110,381
信用事業粗利益率	0.91%	0.94%	0.03%
事業粗利益	6,470,018	6,561,544	91,525
事業粗利益率	2.18%	2.19%	0.01%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	236,911,224	2,346,820	0.99%	241,120,697	2,312,324	0.96%
うち預金	163,094,416	944,541	0.57%	169,487,536	1,002,554	0.59%
うち有価証券	14,467,766	177,704	1.22%	14,023,901	172,470	1.23%
うち貸出金	59,349,042	1,224,575	2.06%	57,609,259	1,137,299	1.97%
資金調達勘定	245,419,545	137,308	0.05%	249,083,929	141,693	0.06%
うち貯金・定期積金	242,439,525	129,784	0.05%	246,146,015	134,933	0.05%
うち借入金	2,980,020	7,524	0.25%	2,937,913	6,759	0.23%
総資金利ざや			0.17%			0.13%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度
受取利息	△1,300	△21,530
うち預金	51,135	58,013
うち有価証券	180	△5,234
うち貸出金	△52,615	△87,275
うちその他受取	—	12,966
支払利息	△6,685	5,337
うち貯金・定期積金	△5,833	5,532
うち借入金	△852	△764
うちその他支払	—	568
差引	△7,997	△26,867

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
流動性貯金	86,531,906 (35.6%)	91,756,334 (37.2%)	5,224,428
定期性貯金	155,696,147 (64.2%)	154,217,052 (62.6%)	△1,479,095
その他の貯金	200,447 (0.2%)	175,089 (0.2%)	△25,358
計	242,428,501 (100.0%)	246,148,475 (100.0%)	3,719,974
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	242,428,501 (100.0%)	246,148,475 (100.0%)	3,719,974

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
固定金利定期	147,016 (99.9%)	146,522 (99.9%)	△494
変動金利定期	16 (0.0%)	16 (0.0%)	0
合計	147,033 (100.0%)	146,539 (100.0%)	△494

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
手形貸付	1,367,239 (2.3%)	1,298,906 (2.3%)	△68,333
証書貸付	53,793,256 (90.6%)	52,346,663 (90.9%)	△1,446,593
当座貸越	4,188,545 (7.0%)	3,963,689 (6.9%)	△224,856
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	59,349,042 (100.0%)	57,609,259 (100.0%)	△1,739,782

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
固定金利貸出	37,641 (64.8%)	37,936 (66.0%)	295
変動金利貸出	15,667 (27.0%)	15,378 (26.7%)	△ 287
その他	4,701 (8.1%)	4,079 (7.1%)	△ 622
合計	58,009 (100.0%)	57,936 (100.0%)	△ 614

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,212	1,087	△ 125
不動産	54	50	△ 4
その他担保	328	295	△ 33
小計	1,595	1,432	△ 162
農業信用基金協会	21,576	21,823	246
その他保証	11,969	13,056	1,087
小計	33,545	34,879	1,334
信用	22,868	21,082	△ 1,785
合計	58,009	57,395	△ 614

■ 貸出金の使途別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
設備資金	34,719 (59.6%)	35,498 (61.7%)	780
運転資金	23,287 (40.4%)	21,894 (37.9%)	△ 1,393
合計	58,009 (100.0%)	57,395 (100.0%)	△ 614

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	12,903 (22.2%)	12,021 (20.9%)	△ 881
林業	119 (0.2%)	123 (0.2%)	4
水産業	143 (0.2%)	134 (0.2%)	△ 9
製造業	5,454 (9.4%)	5,974 (10.4%)	520
鉱業	45 (0.0%)	36 (0.0%)	△ 8
建設業	2,455 (4.2%)	2,631 (4.5%)	175
不動産業	1,260 (2.1%)	1,163 (2.0%)	△ 97
電気・ガス・熱供給・水道業	395 (0.6%)	415 (0.7%)	19
運輸・通信業	1,105 (1.9%)	1,076 (1.8%)	△ 28
卸売・小売業・飲食店	1,001 (1.7%)	988 (1.7%)	△ 13
サービス業	8,069 (13.9%)	7,773 (13.5%)	△ 295
金融・保険業	2,793 (4.8%)	2,787 (4.8%)	△ 5
地方公共団体・地方公社等	7,386 (12.7%)	7,269 (12.6%)	△ 117
その他	14,876 (25.6%)	14,998 (26.1%)	121
(うち個人)	14,824 (25.5%)	14,962 (26.0%)	138
(うち法人)	52 (0.0%)	35 (0.0%)	△ 16
合計	58,009 (100.0%)	57,395 (100.0%)	△ 614

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	8,625,675	7,886,765	△ 738,912
穀作	4,142,468	4,092,242	△ 50,226
野菜・園芸	306,108	280,217	△ 25,890
果樹・樹園農業	148,044	156,920	8,876
工芸作物	13,011	10,217	△ 2,794
養豚・肉牛・酪農	1,138,497	1,135,254	△ 3,242
養鶏・養卵	55,603	48,168	△ 7,435
養蚕	1,338	695	△ 642
その他農業	2,820,606	2,163,048	△ 657,557
農業関連団体等	271,104	230,933	△ 40,171
合計	8,896,782	8,117,698	△ 779,083

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
プロパー資金	6,245,373	5,593,341	△ 652,031
農業制度資金	2,651,408	2,524,356	△ 127,052
農業近代化資金	1,493,477	1,545,427	51,949
その他制度資金	1,157,931	978,929	△ 179,001
合計	8,896,782	8,117,698	△ 779,083

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
破綻先債権額	12,919	12,371	△ 548
延滞債権額	2,503,513	1,929,745	△ 573,768
3か月以上延滞債権額	13,172	4,688	△ 8,484
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	2,529,604	1,946,805	△ 582,799

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。’)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	620,671	446,406	△ 174,264
危 険 債 権	1,902,983	1,495,720	△ 407,263
要 管 理 債 権	17,103	5,358	△ 11,744
小 計 (A)	2,540,758	1,947,485	△ 593,272
保 全 額 (B)	2,512,237	1,918,431	△ 593,807
担 保 ・ 保 証	1,120,870	744,148	△ 376,722
引 当	1,391,367	1,174,283	△ 217,084
保 全 率 (B/A)	98.8%	98.5%	△ 0.3%
正 常 債 権	55,618,371	55,566,896	△ 51,474
債 権 合 計	58,159,129	57,514,382	△ 644,747

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	207,329	—	215,668	207,329
個別貸倒引当金	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196
合 計	1,781,986	1,689,525	74,806	1,707,180	1,698,525

区 分	平成 27 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	207,329	204,149	—	207,329	204,149
個別貸倒引当金	1,491,196	1,215,724	45,551	1,445,648	1,215,724
合 計	1,698,525	1,419,874	45,551	1,652,977	1,419,874

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
貸 出 金 償 却 額	10,209	3,180

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		平成 26 年度		平成 27 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	76	472	77	487
	金額	80,596,382	84,802,669	73,902,023	94,545,219
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	17,026	1,502	8,439
雑為替	件数	5	4	5	4
	金額	1,578,029	1,423,192	1,002,199	1,728,123
合 計	件数	83	480	84	495
	金額	82,174,412	86,242,889	74,905,725	96,281,781

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
国 債	2,371,597	2,399,878	28,280
地 方 債	2,492,079	1,963,077	△ 529,002
政 府 保 証 債	926,925	604,753	△ 322,171
金 融 債	1,430,341	1,336,587	△ 93,753
社 債	7,238,256	7,703,254	464,997
株 式	5,729	12,276	6,546
受 益 証 券	2,835	4,074	1,238
合 計	14,467,766	14,023,901	△ 443,864

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 26 年度								
国 債	400,104	—	977,505	303,748	599,758	401,656	—	2,682,773
地 方 債	499,855	—	299,959	503,367	300,962	913,708	—	2,517,853
政 府 保 証 債	—	—	—	602,971	—	299,785	—	902,757
金 融 債	—	—	200,000	606,495	404,556	202,375	—	1,413,427
社 債	399,997	868,440	1,100,612	2,070,002	1,605,979	1,123,342	—	7,168,375
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,299,957	868,440	2,578,078	4,086,585	2,911,258	2,940,867	—	14,685,187
平成 27 年度								
国 債	—	776,651	404,220	201,015	300,107	916,331	—	2,598,326
地 方 債	—	—	399,947	301,501	198,618	607,122	—	1,507,189
政 府 保 証 債	—	—	300,145	—	—	99,812	—	399,958
金 融 債	—	—	402,065	807,227	—	202,170	—	1,411,463
社 債	467,987	700,498	1,970,028	1,799,176	1,199,929	1,834,227	—	7,971,848
株 式	—	—	—	—	—	—	13,823	13,823
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	467,987	1,477,149	3,476,407	3,108,920	1,698,655	3,659,664	13,823	13,902,003

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	3,971,680	4,211,017	239,337	2,673,766	2,909,865	236,098
そ の 他	10,713,507	11,172,330	458,823	11,228,842	11,926,897	698,054
合 計	14,685,187	15,383,347	698,160	13,902,609	14,836,762	934,153

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
- 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 3. 満期保有目的有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成26年度	平成27年度	増減
総資産経常利益率	0.33%	0.41%	0.08%
資本経常利益率	6.59%	8.07%	1.48%
総資産当期純利益率	0.24%	0.30%	0.06%
資本当期純利益率	4.75%	5.99%	1.24%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成26年度	平成27年度	増減	
貯証率	期末	6.2%	5.7%	△0.5%
	期中平残	5.9%	5.6%	△0.3%
貯貸率	期末	23.9%	22.7%	△1.2%
	期中平残	24.4%	23.4%	△1.0%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	25,897,302	313,443,006	17,109,659	300,273,215
命 定期生命共済	34,000	2,130,500	54,000	1,972,000
養老生命共済	9,585,072	216,671,908	7,889,801	193,583,331
こども共済	1,468,669	47,444,269	1,242,671	46,037,041
医療共済	738,000	6,928,400	633,700	6,594,750
がん共済	—	1,123,000	—	965,500
定期医療共済	—	6,121,447	—	5,563,400
介護共済	703,100	1,291,447	739,478	1,998,007
済 年金共済	—	1,669,300	—	1,554,020
建物更生共済	43,490,780	514,159,579	41,624,450	506,171,786
合計	80,448,255	1,063,538,942	68,051,089	1,018,676,010

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	23,127	115,262	15,545	127,711
がん共済	1,799	19,205	4,186	21,380
定期医療共済	133	8,619	70	7,937
合計	25,060	143,086	19,801	157,028

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,747,151	3,812,586	1,715,853	5,021,177
合計	1,747,151	3,812,586	1,715,853	5,021,177

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	194,288	3,612,828	363,922	3,655,756
年金開始後	—	1,809,889	—	1,812,216
合計	194,288	5,422,718	363,922	5,467,972

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	31,296,950	47,551	31,971,150	52,530
自動車共済	—	2,289,977	—	2,277,300
傷害共済	250,960,000	17,958	238,518,600	18,940
定額定期生命共済	48,000	260	46,000	245
賠償責任共済	—	987	—	1,018
自賠責共済	—	571,413	—	569,065
合計	—	2,928,149	—	2,919,101

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
肥料	2,068,232	1,995,440	△72,791
農薬	1,746,082	1,726,744	△19,337
飼料	1,068,285	992,671	△75,613
包装資材	344,421	352,389	7,968
保温資材	131,188	124,174	△7,014
種苗・種子	686,621	691,644	5,022
その他	1,494,064	867,688	△626,377
生産資材計	7,538,898	6,750,754	△788,143
食品	102,947	90,247	△12,700
日用品	23,811	17,862	△5,949
衣料品	33,827	12,112	△21,715
耐久消費財	127,972	71,206	△56,765
食材宅配	205,861	183,957	△21,903
その他	50,837	17,310	△33,527
生活資材計	545,258	392,696	△152,562
精米購買	227,684	193,201	△34,482
家畜購買	841,612	917,365	75,753
合計	9,153,453	8,254,018	△899,435

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
委託 共 計 米	9,040,350	7,670,838	△ 1,369,511
そ の 他 米	2,345,461	2,987,956	642,494
麦	138,515	148,924	10,408
雑 穀 ・ 豆 類	291,516	382,263	90,746
米 穀 計	11,815,844	11,189,983	△ 625,861
野 菜	1,657,208	1,859,216	202,007
果 実	701,136	896,769	195,633
花 き ・ 花 木	646,261	632,896	△ 13,364
菌 茸 類	240,418	232,344	△ 8,073
そ の 他 園 芸 特 産	97,756	109,303	11,547
園 芸 特 産 計	3,342,780	3,730,530	387,750
生 乳	1,320,414	1,319,220	△ 1,193
黒 和 子 牛	1,826,198	2,058,111	231,912
肉 牛	1,526,018	1,649,803	123,785
肉 豚	2,070,101	2,060,200	△ 9,901
家 畜	431,552	524,350	92,797
畜 産 物 計	7,174,285	7,611,686	437,401
合 計	22,332,910	22,532,200	199,289

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農 業 倉 庫 事 業	488,495	494,739	6,244
加 工 事 業	203,632	167,674	△ 35,957
利 用 事 業	1,266,178	1,274,823	8,644
宅 地 等 供 給 事 業	49,086	93,170	44,083
産 直 事 業	589,584	543,407	△ 46,177
福 祉 事 業	461,885	443,744	△ 18,140
そ の 他 事 業	69,220	58,065	△ 11,154
指 導 事 業 収 入	242,658	276,204	33,546
合 計	3,852,749	3,351,829	△ 18,911

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26 年度	経過措置による 不算入額	27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,205,952		14,910,486	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,819		10,677,936	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	3,687,563		4,469,398	
うち、外部流出予定額 (△)	101,079		100,298	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352		△ 136,550	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	207,329		204,150	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	207,329		204,150	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429		135,314	
うち、回転出資金の額	97,670		—	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758		135,314	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392		720,348	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,611,103		15,970,300	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	—	19,271	2,031	8,125
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271	2,031	8,125
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	2,031	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,611,103	—	15,968,268	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	93,102,727		100,581,382	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 15,969,233		△ 11,997,274	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額	19,271		8,125	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 17,773,821		△ 13,784,037	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,785,316		1,778,637	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,814,055		12,470,158	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	105,916,782		113,051,540	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.73%		14.12%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,694,990	—	—	2,610,107	—	—
我が国の地方公共団体向け	9,958,920	—	—	8,820,742	—	—
地方公共団体金融機構向け	705,635	40,213	1,608	606,750	60,675	2,427
我が国の政府関係機関向け	1,936,099	133,566	5,342	1,735,724	173,572	6,942
地方三公社向け	601,394	120,278	4,811	501,106	100,221	4,008
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	166,195,607	33,239,121	1,329,564	177,322,003	35,464,400	1,418,576
法人等向け	4,480,333	3,069,287	122,771	4,814,279	3,052,193	122,087
中小企業等向け及び個人向け	19,530,548	14,647,913	585,591	19,809,740	14,857,307	594,292
抵当権付住宅ローン	1,568,179	548,863	21,954	1,360,007	476,002	19,040
不動産取得等事業向け	1,781,862	1,781,862	71,274	1,530,089	1,530,089	61,203
3か月以上延滞等	616,213	693,903	27,756	508,521	555,783	22,231
取立未済手形	36,553	7,306	292	26,742	5,348	213
信用保証協会等保証付	21,574,872	2,157,490	86,299	21,832,632	2,183,466	87,338
共済約款貸付	74,211	—	—	60,490	—	—
出資等	1,624,654	1,624,654	64,986	1,637,251	1,637,251	65,490
他の金融機関等の対象資本調達手段	13,055,740	32,639,352	1,305,574	13,256,496	32,807,867	1,312,314
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわ ゆるファンド）のうち個々の資産の把握 が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの	—	△ 15,969,233	△ 638,769	—	△ 11,997,274	△ 479,890
上記以外	33,326,435	52,910,046	2,116,401	34,602,796	54,287,517	2,171,500
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	266,706,494	111,064,901	4,442,256	277,780,987	114,383,829	4,575,353
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	266,706,494	111,064,901	4,442,256	277,780,987	114,383,829	4,575,353
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	12,814,055	512,562	512,562	12,471,673	498,866	498,866
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	93,102,727	3,724,109	3,724,109	100,581,382	4,023,255	4,023,255

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用

し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）

フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度				平成 27 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	
法人	農業	1,766,970	1,756,192	—	47,811	1,512,018	1,512,018	—	12,968
	林業	—	—	—	—	6,480	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	623,351	254,684	368,667	4,934	590,364	268,505	268,683	4,934
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,832,321	524,885	1,307,436	51,421	2,008,972	495,188	1,507,428	71,232
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,293,735	21,712	1,272,022	20,892	1,176,377	3,896	1,172,481	3,580
	運輸・通信業	798,719	—	798,719	—	808,514	—	803,412	—
	金融・保険業	180,420,439	2,516,750	4,960,635	—	191,905,684	2,516,800	4,858,138	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,620,205	2,810,923	601,533	145,617	4,348,294	2,565,368	701,476	142,250
	日本国政府・地方公共団体	11,495,347	6,274,960	5,220,386	—	10,388,869	6,267,416	4,121,435	—
	上記以外	622,641	—	203,691	—	1,015,602	—	17,202	—
	個人	44,230,903	43,973,037	—	1,040,649	43,966,239	43,973,037	—	825,134
	その他	21,760,189	—	—	44,723	22,312,646	—	—	55,750
業種別 計	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	
残存期間別 計	1年以下	170,371,598	4,272,374	1,305,873	—	181,162,824	4,373,079	469,248	—
	1年超3年以下	4,826,747	3,956,332	870,414	—	4,562,141	3,077,877	1,484,264	—
	3年超5年以下	9,801,859	7,214,302	2,587,557	—	11,038,266	6,953,576	4,084,690	—
	5年超7年以下	10,266,494	6,168,578	4,097,916	—	9,366,987	6,849,527	2,517,460	—
	7年超10年以下	10,794,590	7,876,711	2,917,878	—	7,506,298	5,801,624	1,704,673	—
	10年超	28,457,601	25,504,149	2,953,452	—	30,954,677	27,281,304	3,673,373	—
期限の定めのないもの	34,945,932	3,140,698	—	—	13,136,222	3,178,429	—	—	
残存期間別 計	269,464,824	58,133,146	14,733,093	—	280,040,064	57,515,418	13,933,710	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度				平成 27 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	207,329	—	215,668	207,329	215,668	204,149	—	207,329	204,149
個別貸倒引当金	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196	1,566,317	1,215,724	45,551	1,445,648	1,215,724

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	13,993,209	13,993,209	—	12,531,888	12,531,888
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	22,750,517	22,750,517	—	23,175,715	23,175,715
	リスク・ウエイト20%	198,805	166,833,534	167,032,339	199,296	177,849,852	178,049,148
	リスク・ウエイト35%	—	1,555,340	1,555,340	—	1,304,121	1,304,121
	リスク・ウエイト50%	2,504,004	908,382	3,412,387	3,205,297	789,487	3,994,784
	リスク・ウエイト75%	—	16,366,107	16,366,107	—	16,803,875	16,803,875
	リスク・ウエイト100%	1,746,633	37,744,317	39,490,950	1,393,714	30,469,617	31,863,332
	リスク・ウエイト150%	—	332,558	332,558	—	8,457,578	8,457,578
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	1,206,526	1,206,526	—	1,206,245	1,206,245
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	4,449,443	261,690,494	266,139,937	4,798,308	272,588,381	277,386,690	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	303,504	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	600,430	—	400,127
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	30,720	—	23,040
中小企業向け及び個人向け	304,720	1,955,904	253,316	1,887,032
抵当権付住宅ローン	—	60,136	—	54,493
不動産取得等事業向け	—	—	2,000	—
3ヵ月以上延滞等	—	14,740	—	10,819
中央清算期間関連	—	—	—	—
上記以外	99,932	—	108,938	—
合 計	404,652	2,965,437	364,255	2,375,513

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	13,177	13,177
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	418,950	418,950	432,120	432,120

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 26 年度			平成 27 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,475	896	—	1,346	4,989	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 26 年度		平成 27 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	645